

国別動向

欧米諸国

◇ フランス

85年度予算案を発表

最近のフランス経済をみると、物価の騰勢が鈍化傾向にある中、景気もようやく緩やかながら上向きつつあるほか、貿易収支も改善をみるなど明るさを増しつつある。こうした状況下、政府は、「フランス経済の近代化を進めてゆくためには引続きインフレ抑制と対外収支不均衡の是正を図る必要がある」（ファビウス新首相）として今後とも抑制的な政策運営姿勢を維持していく構えを示している。すなわち、まず9月央に、個人・企業減税措置を盛り込みつつも、間接税等の引上げによる増収策や公務員削減等による歳出抑制を通じて財政赤字圧縮を図るとの85年度予算案(財政赤字の対名目GDP比、84年度〈見込み〉3.3%→85年度〈予算案〉3.0%)を発表した。

次いで10月下旬には、金融政策面でも85年のマネーサプライ目標増加率を84年のそれよりも引下げ(84年+5.5%→85年+4.0%→6.0%)、抑制的なスタンスで臨む意向を明らかにしている。また、政府は83年以来実施している価格規制を85年も継続したい考えで、目下産業界と折衝中と伝えられている。

景気は緩慢ながら回復

夏場以降のフランスの景気は、個人消費が引続き低迷しているものの、輸出の増大とこれに伴う在庫増しや設備投資の持ち直しなどに支えられ、緩慢ながら回復傾向をたどりつつある。

すなわち、主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、6月に前月比^(注)△2.3%落込んだ後、7～8月(夏季休暇に伴う統計的かく乱を緩和するため両月合同の指数を作成)は、自動車・化学・紙パ等中心に+4.6%の大幅

増を示し、月によって振れはあるものの、「基調的には緩やかに上向きつつある」(国立統計経済研究所〈INSEE〉)。

(注) 以下、増減(△)、騰落(△)率は特に断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

他方需要面では、企業の在庫投資態度が非鉄・ガラス・紙パ等中間財部門を中心に積極化している(中間財部門を対象とする在庫水準に関するD.I.〈INSEE〉;「過剰」とみる企業・%—「過少」とみる企業・%、3月+12→6月+11→9月+6)ほか、設備投資も、売上げ増や企業収益改善を背景に輸出関連業種中心に春先以降持直しの気配を示し、「第3四半期に入って更に回復傾向が明確となっている」(フランス銀行)。これに対し個人消費は、実質賃金の伸び悩みや雇用情勢の悪化などから依然低迷状態にあり、7～9月の小売売上数量は、食品・耐久消費財の不振などから△0.8%と4～6月(△0.4%)に続いて減少した。

この間、失業者数は増加傾向にあり(6月232.5万人→9月235.9万人)、しかも最近繊維・自動車部門等が相次いで人員整理計画を発表していることから、当面雇用情勢の改善は期待し難いとみられている。ちなみに政府でも、明年の実質成長率は減税措置の効果もあって本年を上回る(84年+1.3%→85年+2.0%)としつつも、この間失業者数はさらに増大するとの悲観的見通しを明らかにしている。

物価は騰勢鈍化、貿易収支は改善

物価は騰勢鈍化傾向を持続している。すなわち消費者物価(原計数)は、夏場に郵便・電話・地下鉄等公共料金や石油製品・パン等各種規制価格が相次いで引上げられたにもかかわらず、工業製品価格の落ち着きなどから7月+0.7%、8・9月各+0.5%と比較的小幅の上昇にとどまり、前年比上昇率も着実に低下している(6月+7.7%→9月+7.1%)。

一方貿易収支は、7月に赤字幅が著しく縮小をみた後、8月、9月は黒字に転じている(4～6月平均△32.0億フラン→7～9月同11.4億フラン)。これは、輸出がEC諸国(主として英国、イタリ

フランスの主要経済指標

	1982年	1983年	1984年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	128 (Δ 1.5)	129 (0.8)	131 (1.6)		130 (0.8)	136 (4.6)		
小売売上数量指数* (1976年=100)	100.7 (1.2)	97.8 (Δ 2.9)	94.4 (Δ 4.2)	93.6 (Δ 3.7)	96.1 (Δ 2.4)	91.1 (Δ 6.1)	95.5 (Δ 1.9)	94.1 (Δ 3.4)
新車登録台数* (千台)	171.4 (12.1)	168.1 (Δ 1.9)	142.5 (Δ 14.4)		136.7 (Δ 16.5)	150.5 (Δ 19.1)	177.4 (1.8)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	205.7 (15.4)	228.7 (11.2)	241.9 (8.1)	246.8 (7.6)		246.8 (7.6)		
失業者数* (千人)	2,007.8 (13.2)	2,041.5 (1.7)	2,305.6 (13.9)	2,354.1 (15.7)	2,324.6 (14.1)	2,342.8 (15.2)	2,360.3 (16.0)	2,359.3 (16.0)
○失業率*	8.8 (7.8)	9.0 (8.8)	10.0 (8.9)	10.2p (8.9)	10.1 (8.9)	10.1 (8.9)	10.2p (8.9)	10.2p (8.9)
消費者物価指数 (1980年=100)	126.8 (11.8)	139.0 (9.6)	148.1 (7.8)	150.6 (7.3)	148.8 (7.7)	149.8 (7.5)	150.6 (7.4)	151.3 (7.1)
卸売物価指数 (1962年=100)	397.3 (12.3)	434.3 (9.3)	466.5 (9.4)	878.5 (8.5)	467.2 (8.4)	476.0 (9.7)	478.5 (8.2)	481.0 (7.6)
○コール・レート (翌日もの・%)	14.88 (15.32)	12.53 (14.88)	12.10 (12.54)	11.40 (12.50)	12.11 (12.61)	11.47 (12.40)	11.35 (12.54)	11.39 (12.57)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	14.72 (16.14)	13.32 (14.72)	13.12 (13.67)		13.12 (13.67)			
マネーサプライ*(月末M ₁ R)	(10.5)	(11.7)	(9.7)					
“ (“ M ₂ R)	(10.8)	(11.2)	(9.3)					
銀行貸出(月末)	(17.8)	(12.9)						
輸 (FOB、億フラン) 出*	6,330.7 (9.9)	7,230.7 (14.2)	693.7 (18.7)	730.6 (17.9)	690.1 (15.4)	693.3 (15.9)	765.4 (19.7)	733.0 (17.9)
輸 (FOB、億フラン) 入*	7,263.8 (16.2)	7,665.3 (5.5)	725.7 (15.7)	719.2 (13.4)	742.7 (17.8)	699.2 (10.9)	730.2 (12.8)	728.3 (16.6)
○貿易収支* (億フラン)	Δ 933.1 (Δ 495.6)	Δ 434.6 (Δ 933.1)	Δ 32.0 (Δ 42.7)	Δ 11.4 (Δ 14.6)	Δ 52.6 (Δ 36.6)	Δ 5.9 (Δ 32.4)	Δ 35.2 (Δ 8.2)	Δ 4.7 (Δ 3.2)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	53,379 (56,139)	50,637 (53,379)	51,447 (51,729)		51,447 (51,729)	52,046 (54,251)	53,308 (54,638)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. *印は季節調整済み計数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg 当り)は、81年12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降11月まで67,016フラン、12月以降83年5月まで97,069フラン、6月以降11月まで102,453フラン、12月以降84年5月まで101,762フラン、6月以降101,416フラン.

ア)、発展途上国(主としてOPEC諸国)向け中心に好調を維持している(4~6月+4.2%→7~9月+5.3%)一方、輸入がエネルギーの減少から頭打ちとなった(同、+2.4%→Δ0.9%)ことによるものである。この結果、本年1~9月累計の収支戻は190億フランの赤字(前年同期は410億フランの赤字)にとどまっており、本年全体でも赤字幅は昨年(Δ435億フラン)を大幅に下回ることが確実視されている(ちなみに政府見通し9月発表)で

はΔ330億フランとなっているが、民間ではこれをも下回ろうとの見方が大勢。

長短金利とも低下

金融面をみると、フランス銀行は、物価が沈静傾向にある一方、失業が高水準を続けていること等から、事情が許すかぎり国内金利を下げたいとの姿勢にあり、事実9月上旬には、EMS内のフラン相場安定を眺めて市場介入金利の引下げを実施した(年初来4回目、手形買切りオペレー

ト11.25%→11.0%)。こうした当局の姿勢に加え、米国等海外金利の軟化傾向もあって秋口以降フランス国内の長短金利はかなり低下している(コール翌日ものレート〈月中平均〉; 7月11.47%→10月11.01%、長期国債流通利回り〈同、クレディ・リヨネ銀行発表〉; 同12.79%→11.25%)。

アジア諸国

◇ 台 湾

力強い景気拡大続く

最近の台湾経済は、内外需とも盛上りがみられ、7～9月の実質GNPは前年比+10.7%と前期に引続き2桁成長を達成した。今後、米国経済の拡大鈍化の影響は免れないとしても、84年は78年以来6年振りの2桁成長が確実視されており、さらに85年についても政府筋では+8.5%と高目の成長を見込んでいる(台湾行政院)。

鉱工業生産は先進工業国の景気回復に伴う海外需要持直しを背景に順調な増加傾向をたどっており、なかでも電気・電子機器、機械、パルプ・紙、石油精製等の業種では前年比2～3割の伸び

が続いている。こうした生産の好伸持続を映じて上記業種を中心に能力増強投資が盛行をみている(台湾民間製造業の84年設備投資計画は前年比+33.6%と79年に次ぐ史上2番目の高い伸び)。

この間物価は年初来の為替レート強調に加え、米穀、野菜等農産品の価格安定も寄与して、卸売物価、消費者物価とも落ち着いた推移をたどっている。

貿易動向をみると、輸出は中近東向けが低調ながら、主力の米国をはじめ日本、香港、豪州向けが着実に増加しているため、全体として、前年比2割前後の増勢が続いている。このため、貿易収支は対米貿易黒字の拡大を主因に大幅黒字基調で推移している(本年1～10月の貿易黒字63.5億ドル〈前年同期42.5億ドル〉)。外貨準備は、貿易黒字拡大のほか直接投資の導入活発化もあって累増傾向をたどっている。

こうした状況下、政策当局では、米国等における保護貿易主義的動きを強く警戒、その対策として金融・財政面から内需の振興努力を続けている一方で、本年9月には消費財、原材料等を中心に約1,000品目について関税率の引下げを決定する(実施は85年1月)など自国市場の漸進的開放を進めている。

台湾の主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年				
				10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10月
実	質 G N P	3.9	7.1	9.4	12.3	12.0	10.7	n.a.
鉱	工 業 生 産	△ 2.1	12.8	18.6	18.3	12.5	12.6	n.a.
卸	売 物 価	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.8	0.5	1.6	0.6	n.a.
		3.0	1.4	0.1	△ 1.2	△ 0.5	0.7	n.a.
貿	輸 (前年比・%) 出	222.0 (△ 1.8)	251.2 (13.1)	67.9 (41.6)	67.2 (34.1)	76.9 (19.4)	80.9 (17.6)	26.5 (23.8)
	輸 (前年比・%) 入	188.9 (△ 10.9)	202.9 (7.4)	59.7 (32.2)	49.2 (8.7)	55.5 (20.5)	56.9 (9.7)	18.9 (△ 0.5)
	貿 易 収 支 (前年同期)	33.2 (14.1)	48.4 (33.2)	8.2 (10.4)	18.0 (4.9)	21.5 (18.4)	24.0 (16.8)	7.6 (2.4)
外	貨 準 備 高 (末残・億米ドル)	90.5	132.5	132.5	135.8	145.1	160.0	162.0

◇ タ イ

内需の増勢はやや鈍化

最近のタイでは、輸出が引続き好伸しているものの、内需は、貿易収支の改善を目指した金融引締め措置の影響等から年央以降増勢がやや鈍化してきている。このため、84年の実質成長率は前年並みの6.0%程度と、政府の当初見通し(6.2~6.5%)を下回る公算が強まっている。

需要動向をみると、輸出は本年初来かなり高い伸びを続けている。これは、米穀、メイズを主体とする農産物が、干ばつ被害に悩むアフリカ諸国の買付け増等を映じて順調に増加しているほか、繊維、電子部品など工業製品も米国向けを中心に好伸を続けていることによる。一方、内需は、金融引締め策や輸入抑制策の影響等から、建設投資、個人消費中心に年央頃までに比べ増勢がやや緩やかなものとなっている。

国際収支面では、輸出の好伸、輸入抑制から貿易赤字幅は年央以降やや縮小してきており、84年通年では前年(既往最大の赤字を記録)に比べ改善が見込まれている(タイ中央銀行の84年貿易収支見通し△30億ドル〈83年実績△39億ドル〉)。この間、総合収支は、こうした貿易収支の改善傾向に加え、海外出稼ぎ労働者の送金を中心とする貿易

外受取の増加や民間部門の外資導入活発化等を背景に、大幅赤字の前年とは様変りに年初来黒字基調を続けている(総合収支、83年△7.9億ドル→84年1~8月3.1億ドル)。

物価動向をみると、金融引締め策の効果浸透に加え、豊作に伴う米穀、生鮮食料品価格の下落(食料品価格〈消費者物価ベース〉前年比、1~8月△3.0%)が大きく寄与し、卸売物価、消費者物価とも前年水準を下回るに至っている。

この間、政策当局では貿易赤字の一段の圧縮を図る観点から緊縮姿勢を一段と強化している。すなわち、8月に市中銀行に対する貸出残高規制が撤廃されたものの、中央銀行保有国債の市中売却(8~10月総額70億バーツ)によりマネー・サプライの抑制が図られているほか、10月末に期限切れとなる輸入信用状開設規制の半年延長、輸入税の引上げ等の措置が相次いで実施されている。さらに、こうした政策目標の達成を一層確実なものとするため、11月初には、81年7月以来約3年振りに通貨切下げが行われた(11月5日実施、23→27バーツ/ドル〈切下げ幅△14.8%〉、「要録」参照)。

タイの主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年					
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実質GDP	4.1	6.0	—	—	—	—	—	
卸売物価	0.9	2.1	3.8	2.7	△ 0.5	△ 2.3	(7月) △ 3.1	
消費者物価	5.3	3.7	4.8	4.1	3.1	1.6	△ 0.2	
貿易(億米ドル)	輸出 (前年比・%)	△ 69.5 [△ 1.2]	△ 63.7 [△ 8.3]	△ 15.1 [△ 0.8]	(16.8 [9.8]	(18.5 [14.9]	(18.6 [18.2]	(18.2 [20.4]
	輸入 (前年比・%)	△ 85.5 [△ 14.1]	(102.9 [20.3]	(26.8 [21.1]	(28.1 [35.1]	(26.2 [10.1]	(26.3 [8.2]	(△ 25.2 [△ 6.0]
	貿易収支 [前年同期]	△ 16.1 [△ 29.3]	△ 39.2 [△ 16.1]	△ 11.7 [△ 6.9]	△ 11.3 [△ 5.5]	△ 7.7 [△ 7.7]	△ 7.7 [△ 8.6]	△ 7.0 [△ 11.7]
外貨準備高 (末残・億米ドル)	26.5	25.6	28.5	25.6	28.5	28.8	(8月) 26.3	